

## ○地域貢献研究T-4

### 研究課題 「茨城県における小児リハビリテーションの発展に向けた調査研究」

○研究代表者	医科学センター・教授	岩崎 信明
○研究分担者 (8名)	理学療法学科・助教	金井 欣秀
	附属病院・准教授	中山 智博
	附属病院・准教授	中山 純子
	理学療法学科・教授	富田 和秀
	作業療法学科・教授	大島 隆一郎
	附属病院理学療法科・主任	松田 真由美
	附属病院理学療法科・技師	高橋 一史
	附属病院作業療法科・副科長	田辺 博之

○研究年度 平成30年度  
(研究期間) 平成30年度～平成31年度 (2年間)

#### 1. 研究目的

医療関係者のみならず教育、福祉関係者、地域社会、家族などを含めとりまくすべての関係者同士が密接に連絡をとりあい、障害児へ広義のリハビリテーションをサポートをしていく支援体制の整備と医療体制の充実を図ることが求められる。

医療大学は医療に関わる多職種が連携しているとともに、大学附属病院は本県の小児リハビリテーション医療を推進するために小児リハビリテーション支援センターが設置されている。このような本学の特徴を生かし、本研究では県内の小児におけるリハビリテーションの普及に向けた基礎的な資料を得ること、得られた情報を有効活用するために冊子を作成し、関連分野における情報共有を図ることを目的とした。また、小児リハビリテーションに関連する人的資源を増やしていくために、重症心身障害児(者)・医療的ケア児に着目し、それに関与するスタッフの養成を少しでも充実させることを目指した。

#### 2. 研究方法

1) 小児リハビリテーションの資源の有効活用するために、今年度は現状の把握と情報の共有を目指し、茨城県内のリハビリテーション関連施設について現状に関するアンケート調査を開始する準備を進めた。

2) 小児リハビリテーションの資源を増やすために、昨年度から行なっている「重症心身障がい児(者)の在宅医療に対する支援研修会」を継続して本学で行なった。さらに、県中・県北地域に対する水戸講演会を県庁会議室において行なった。さらに、実技講習会を本学で計画した。

#### 3. 研究結果

1) 本年度はアンケート調査を行っていくに当たり、県内の小児リハビリテーション関連の組織との連携し広く意見を聞くことを目標に関係機関での調整とアンケート内容の準備を行った。現在まで「茨城県における小児の発達を支える地域リハビリテーションを考える会」、茨城県地域リハビリテーション総合支援事業における「小児リハビリテーション推進支援センター」の協力を得られることになった。特別支援学校ないし特別支援学級を有する普通学校などの教育機関との連携については調整中である。対象として茨城県内の保健医療機関、通園施設等の福祉機関、さらに、最近注目されている児童発達支援、放課後等デイサービスにもおこなっていく。県内には427施設が登録されている。アンケートには、小児のリハビリテーションの受け入れ状況とし、現在の人数や程度、リハビリテーションや療育指導などの提供している内容、受け入れ可能な人数などで、今後、茨城県内の小児リハビリテーションにおけるシステムを構築していく際の重要なリハ資源に関する情報を得ていく。

2) 「重症心身障がい児(者)の在宅医療に対する支援研修会」は、昨年に続き、平成30年9月から平成31年2月にかけて6回、1回1時間半の講義形式で行なった。内容は多岐にわたり、医師

から「重症心身障害児（者）医療的ケアの総論」について、行政から「医療的ケアを要する障害児への福祉制度」について、医師から「筋緊張の種類と管理」「呼吸生理・人工呼吸器・気管切開」について、理学療法士から「呼吸リハビリテーションとポジショニング」について、看護師から「呼吸に関する医療的ケア在宅におけるケアの実際」「口腔ケア・経管栄養ケア・摂食」について、作業療法士から「遊びとコミュニケーション」についてそれぞれ講義をおこなった。

参加者は各回約50～60名、のべ約300名。職種は多岐にわたり、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が参加者の約40%で、特別支援学校の教員と看護師がそれぞれ約20%であった。本年度の特徴として、重度心身障害児の在宅支援において重要な役割を担うことが期待されている相談支援専門員9%の参加があった。日頃から小児リハビリテーションに関与している多数をしめており、小児の地域リハビリテーションにおいて重要な研修会と考えられた。

県庁で開催した「水戸研修会」は、平成31年1月に3回行った。内容は「総論」「福祉資源」「呼吸リハビリテーションとポジショニング」「在宅での医療的ケアの実際」で、大学での研修会の中の3回分を選択しておこなった。参加人数は15名で、やはり、相談支援専門員7名の参加を得ることができた。さらに、今年度ははじめての試みとして、実技研修会を本学で平成31年3月におこなうことを計画している。内容は「ポジショニング・スクイーミング」である。

3) 昨年度の研修会のアンケートをもとに、参加者の動向を分析した。昨年度の参加者は延べ575名で、セラピストが47%、病陰系の施設からが43%で、在宅支援に直接関与しているの参加者は33%であった。希望する研修会の様式では実技がそれぞれの職種とも23～43%と多かった。実技の希望内容では、呼吸リハとポジショニングが多く、重症心身障がい児の在宅医療では、それらのニーズが高いことが考えられる。今回の研修会では、職種、経験年数、所属施設を絞らず、オープンにしたことで、同職種が行っていることや、他職種がどのようなことを行っているかを知るきっかけになり、マンパワーの不十分な在宅医療の充実につながることを期待された。

#### 4. 結論

本年度は茨城県内へのアンケート調査の準備、重症心身障がい児（者）・医療的ケア児の講習会を行なった。今後、アンケート調査とその結果の分析と冊子を作成、啓蒙のためのシンポジウムを計画していく予定である。

#### 5. 謝辞

昨年度、今年度において開催した「重症心身障がい児（者）の在宅医療に対する支援研修会」において、その運営ならびに講義に多大な貢献をいただきました付属病院看護部・看護部長 旭佐記子様、同・副看護部長寺門 通子様、同・看護師長関 友美様、同・主任高木典子様、同・主任市川睦様に深謝申し上げます。